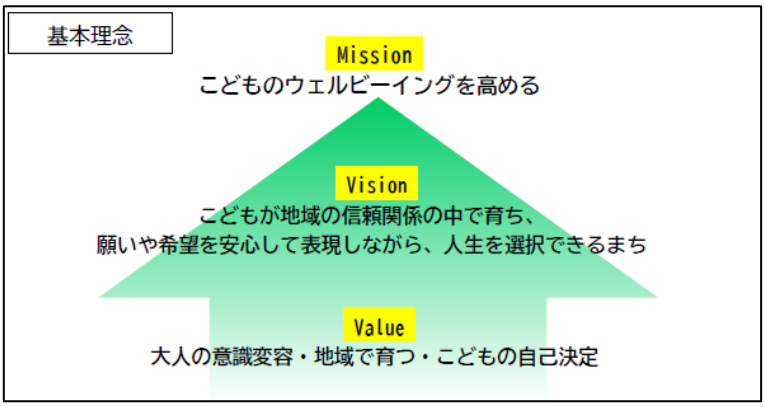
資料3－2（差し替え）

令和7年度 生駒市こども計画の進行管理について

1. 全体概要

生駒市こども計画では、本計画の最上位目標を「こどものウェルビーイングを高める」と定め、この達成のために、「大人の意識変容」「地域で育つ」「こどもの自己決定」の3つの Value が重要であるとしています。このことを踏まえ、特に計画で定めた重点施策の中から、3つの Value と関連の深い事業を「重点事業」、それ以外の事業を「一般事業」に分類し、事業の進捗状況を取りまとめました。



○「一般事業」（124件）

実施状況や今後の方向性を中心に振り返り、内部評価を行った。

○「重点事業」（20 件）

3つの Value にどう寄与したか、課題は何かを中心に振り返り、内部評価を行った。

2. 一般事業の進捗概要

令和7年度		令和8年度					
実施状況	件数	継続	拡充	縮小	見直し	廃止	完了
実施	121	107	9	2	2	1	0
検討	3	1	2	0	0	0	0
未実施	0	0	0	0	0	0	0

（令和7年度概況）

・「検討」の 3 事業のうち 2 事業は奈良県等と実施に向けた検討を行っており、令和 8 年度に実施予定。残りの 1 事業も実施に向けて基本方針の策定を行うなど、必要な手続きを行っていることから、計画に掲げる一般事業はすべて実施、もしくは実施が予定されている。

（令和8年度概況）

・「拡充」の事業は、当該事業内で追加の取組があるケースや、事業内容の充実を予定するものが多く、取組の質の向上が目指されている。

・「縮小」の事業は、取組を後退させるものではなく、利用状況等を踏まえて、より効果的・効率的になるよう、事業内容の見直しを図る趣旨である。

・「見直し」の事業は、利用実績を踏まえた実施方法等の見直しなど、状況やニーズに対応するために改善が図られる趣旨である。

・「廃止」の事業は、新規事業に統合されるためである。

3. 重点事業の進捗概要

令和7年度		令和8年度					
実施状況	件数	継続	拡充	縮小	見直し	廃止	完了
実施	18	9	6	0	3	0	0
検討	2	2	0	0	0	0	0
未実施	0	0	0	0	0	0	0

（令和7年度概況）

・「検討」の 2 事業はどちらも R8 年度に実施予定。

（令和8年度概況）

・「拡充」の事業は、事業実施場所や対象の拡充や事業内容の充実を図ることが予定されている。

・「見直し」の事業は、ターゲットの見直しや、公募方式から学校と連携した実施への変更等が予定されている。

4. 重点事業の質的・量的分析

以下は、3つの Value ごとに、質的・量的に分析した結果である。

〇質的分析

事業の参加者・関係者に、どのような価値を提供できたか（または、状態変化が生まれたか）を、個票を元に分析。

なお、質的分析では、設定したレベルごとに、当該事業の到達状況を評価している。事業の全参加者・対象がそのレベルに達していなくても、1件でも達成事例が確認できた場合には、当該事業の実施によりそのレベルへの到達可能性があると評価している。

この評価により、今後、それぞれ実施している事業の導線（例：Lv.1 講座の開催→Lv.2 受講者が実践できる場への誘導）を模索。

		到達レベル			
Value	寄与事業	Lv.1	Lv.2	Lv.3	Lv.4
①大人の意識変容	10	5	2	3	0
②地域で育つ	5	0	4	1	0
③こどもの自己決定	9	4	3	2	0

※1つの事業が複数の Value に寄与しているケースがあるため、重点事業の実施件数（20 件）と寄与事業数（24 件）は同じではない。

〇量的分析

対象ごとに、何人に対して価値を提供できたかを分析。分析結果は、4 ページ以降の表を参照。

Value① 大人の意識変容：大人がこどもの「自ら育つ力」を信じ、こどもを一人の人間として尊重し、その育ちを見守ることが大切にされている。

＜質的分析＞

到達レベル	評価基準	該当事業	評価の概要
Lv1 知る	大人が、こども・若者が権利の主体であることについて知る機会があった	①こども意見ファシリテーター養成講座	こどもは権利の主体であり、こどもに関係することについて、当事者たるこどもの声を聴くことが重要である旨やこどもの声の聴き方について学んだ。
		②管理職研修	上に同じ。
		③子育て応援サポーターの養成	こども・子育て世帯の各種データ・こどもへのアンケート結果等の共有をすることで、こどもが自由に過ごしづらい社会環境になりつつあること、地域との積極的な関わり合いを求めているこどもがいることを紹介した。
		④地域の居場所の周知	市内のこどもの居場所の情報を市ホームページに掲載することで、家でも学校でもない第三の居場所がこどもにとって重要であることをアピールした。
		⑤親子関係を見直すヒントを学ぶセミナー	保護者同士の対話を通して、保護者自らの価値観に気付くとともに、こどもが保護者とは異なる価値観のもと行動していることに気づくきっかけとなった。
Lv2 聴く	大人が、こども・若者の意見に耳を傾ける機会があった	⑥家族留学	受け入れ先の子育て家庭が、若者（留学生）の悩みや将来への不安などを聴き、対話を行った。
		⑦ヤングケアラーに関する調査	教員が、ヤングケアラーの可能性がある児童・生徒と面談する機会になった。
Lv3 行動する	大人が、こども・若者との関わり方を変えるなど、行動が見られた	⑧こども委員会	テーマの担当課職員から、「こどもと接することでこどもの見方が変わった」旨の声が聴かれた。また、こどもの意見を市の取組に反映するため、具体的に行動した。
		⑨こども食堂づくり実践講座	講座内で、家でも学校でもない第三の居場所がこどもにとって重要であることを紹介した。講座を通してこども食堂が立ち上がった。
		⑩スクールメイキングプロジェクト	当初は取組に後ろ向きだった先生が生徒の思わぬ成長に感化され関わり方が変化する様子が見られた。
Lv4 仕組み化する	制度・ルール・文化として定着した		

（気づき）

・大人が、こども・若者が権利の主体であることを意識化する取組（Lv1）はできた一方で、これを具体的な行動につなげる（Lv2～）には、場の設計支援等の工夫が必要であることが分かった。

・行動変容（Lv3）まで到達できた事業は、連続講座や年間を通して実施している事業か、こどもの意見を市政に反映する等具体的な行動が出口として設定されているものであった。大人の行動変容を促すためには、事業への参加者との関係性の構築を含め、相応のプロセスを経る必要があることが見えてきた。

＜量的分析＞

対象	該当事業	人数（延べ）	補足
保護者	⑤親子関係を見直すヒントを学ぶセミナー	17	
保育従事者	①こども意見ファシリテーター養成講座	4	こども家庭庁と共催。市の学童指導員の参加者数。
	②管理職研修	1	こども政策課主催の市職員向け研修にこども園園長が１名参加。
教職員	⑩スクールメイキングプロジェクト	16	
	⑦ヤングケアラーに関する調査	-	調査に関わった教員数。（カウント不能）。
市職員	⑧こども委員会	19	こどもの意見聴取の場にいた職員数。
	②管理職研修	44	前述の保育従事者を除く参加者数。
	①こども意見ファシリテーター養成講座	4	こども家庭庁主催。市職員の参加者数。
地域住民	③子育て応援サポーターの養成	182	民生委員・児童委員、自治会長に対し実施。
	⑥家族留学	12	受け入れ家庭として登録した保護者の人数（6組・12 名）
	①こども意見ファシリテーター養成講座	5	こども家庭庁主催。市民の参加者数。
	⑨こども食堂づくり実践講座	15	講座（連続講座）の修了生の数
不特定多数	④地域の居場所の周知	-	市ホームページ

（気づき）

・保護者向け講座を公募により行ったが、啓発・啓蒙の性質がある講座のため、募集・訴求にいっそうの工夫が必要であることが分かった。

・市職員には、管理職研修を通して、管理職の相当割合にアプローチすることができた。

・地域住民には、複数の事業を通してアプローチしたことから、最も多くの人に意識変容のきっかけとなる機会を提供できた。

Value②　地域で育つ:こどもの選択・思いが尊重される環境のなかで、こどもが挑戦したり、保護者や学校の先生とは異なる安心の場がある。

＜質的分析＞

到達レベル	評価基準	該当事業	評価の概要
Lv1 知る	こども・若者が地域の人や活動を知る機会があった		
Lv2 関わる	こども・若者が地域の人や活動と接点を持ったり、交流したりした	④地域の居場所の周知	生駒市こども計画こども版リーフレットの配付後に、こどもが初めてこどもの居場所に訪れるケースがあった。
		⑥家族留学	若者（留学生）が地域の子育て世帯と交流した。
		⑨こども食堂づくり実践講座	講座を通してこども食堂が立ち上がった。
		⑪複合型コミュニティ（まちのえき）づくりの推進	地域の大人とこどもの交流拠点となった。
Lv3 つながる	こども・若者と地域の人との継続的な関係性につながった	⑫放課後子ども教室等の、空き教室の活用	放課後子ども教室の担い手の大人とこどもが、学校外でも声をかけ合うケースがあった。
Lv4 仕組み化する	制度・ルール・文化として定着した		

（気づき）

・交流の場を開くことが、こどもと地域の大人との日常的な関係構築につながる可能性が確認できた。

・周囲の大人が、寄付や場所の提供など、地域の場を運営する活動者を応援する文化が定着することがLv4 に到達には必要なことが見えてきた。

＜量的分析＞

対象	該当事業	人数（延べ）	補足
小学生	④地域の居場所の周知	6,360	こどもの居場所が掲載された生駒市こども計画こども向けリーフレットを市立小学校に通う児童に配付。
	⑨こども食堂づくり実践講座	1	こども食堂の担い手として、小学生1名が参加。
	⑫放課後子ども教室等の、空き教室の活用	5,727	放課後こども教室の利用者児童数（延べ）
中学生	④地域の居場所の周知	2,950	こどもの居場所が掲載された生駒市こども計画こども版リーフレットを市立中学校に通う生徒に配付。
高校生世代	－	0	－
若者	⑥家族留学	1	
保護者	⑨こども食堂づくり実践講座	1	こども食堂の担い手として、小学生の保護者1名が参加。
	④地域の居場所の周知	10,857	こどもの居場所が掲載された生駒市こども計画保護者向けリーフレットを市立小中学校に通う児童・生徒の保護者に配信。
地域住民	⑨こども食堂づくり実践講座	15	講座（連続講座）の修了生の数
	⑥家族留学	2	利用者（若者）を受け入れた家庭の保護者1組（2名）

（気づき）

・こどもの年齢があがるとともに、タッチポイントが少なくなる。特に、高校生世代を対象にした事業は実施できなかった。

Value③ こどもの自己決定:こどもが安心して自分の思いや願いを表現でき、育ちの環境や将来を自ら選択できるよう必要な支援がある。

＜質的分析＞

到達レベル	評価基準	該当事業	評価の概要
Lv1 気付く	こども・若者が自分の願いに気付いたり、それを実現するための方法を知る機会があった	⑬プレコンセプションケアの推進	性や妊娠に関する正しい知識を身につけ、自身のライフプランを考える機会となった。
		⑭「こども計画こども版リーフレット」の配布	児童・生徒が、自分には意見を表明する権利があることを知る機会となった。
		⑮奈良県と連携した性と生殖に関する健康と権利（SRHR）等を知る機会の充実	自分の体や性、人生について自由に選択できる権利があること、被害等の問題が発生したときに、回避したり解決するための支援窓口があることを知る機会となった。
		⑯いばしょ支援ステーション GIFT	こどもがどう過ごしたいかを自ら選べる選択肢の 1 つとして居場所を提供した。
Lv2 伝える	こども・若者が自分の希望や考えを伝える機会があった	⑧こども委員会	参加者全員が、言いたいことが言えたかどうかのアンケートに肯定的な回答だった。
		⑥家族留学	若者（留学生）が、受入家庭である子育て世帯に将来の不安や悩みを相談した。
		⑰ライフデザインセミナー	参加者アンケートでは、プログラムを通して、将来について考える機会になったという旨の回答が見られた。
Lv3 働きかける	こども・若者が自分の希望や考えの実現に向けて主体的に働きかけた	⑩スクールメイキングプロジェクト	生徒自身が望むことを出発点に活動し、学校に提案し、実現した。
		⑱民間学童保育施設の誘致	誘致した民間学童保育施設で、こどもの自己決定を尊重し、夏休みや遠足においてグループ内の話し合いで役割を決め、活動する取組を行っている。
Lv4 仕組み化する	制度・ルール・文化として定着した		

（気づき）

・Lv3の到達には、こども・若者との継続的な関わり合いが必要だと分かった。

・自己決定には、こどもが自分の願いや希望を安心して表現できることに加え、多様な価値観や生き方に触れるなかで自己選択することが重要。事業の実施にあたっては、安心して参加・意見表明できる場の創出と、必要な情報や多様な交流機会の提供との両方を意識することが重要だと分かった。

・こども・若者の参加・意見表明が庁内で定着する（Lv4）ためには、各所属が自走することを目指し支援する必要があることが見えてきた。

＜量的分析＞

対象	該当事業	人数（延べ）	補足
小学生	⑧こども委員会	34	
	⑭「こども計画こども版リーフレット」の配布	6,360	こどもの権利が掲載された生駒市こども計画こども向けリーフレットを市立小学校に通う児童に配付。
	⑱民間学童保育施設の誘致	12	誘致した民間学童に通う児童数
中学生	⑧こども委員会	9	
	⑩スクールメイキングプロジェクト	約 50	
	⑰ライフデザインセミナー	4	奈良県と共催。市民の参加者数。
	⑭「こども計画こども版リーフレット」の配布	2,950	こどもの権利が掲載された生駒市こども計画こども向けリーフレットを市立中学校に通う生徒に配付。
高校生世代	⑩スクールメイキングプロジェクト	6	
	⑯いばしょ支援ステーション GIFT	2	
若者	⑥家族留学	1	
	⑯いばしょ支援ステーション GIFT	512	※40 代以上を含む
不特定多数	⑬プレコンセプションケアの推進	135	市ホームページのアクセス数（令和 8 年 1 月～3 月）
	⑮奈良県と連携した性と生殖に関する健康と権利（SRHR）等を知る機会の充実	-	パネル展示等

（気づき）

・スクールメイキングプロジェクトについては、自己決定に主体的に関わるこどもの人数は限定的だが、意思決定までのプロセスで実施したアンケートや全校対話会の他、中心メンバーによる全生徒の前での成果発表を通じて、中心メンバー以外の生徒にも波及効果が生まれた。

・家族留学の参加者は1名に留まったものの、参加者の満足度は高かった。また、実施後に行ったインタビュー結果からは、参加者が多くの気づきを得たことが分かっており、この気づきを同世代の若者に伝えていくことなどの工夫について検討する必要がある。

5 今後に向けた課題と検討の方向性

「4. 重点事業の質的・量的分析」をもとに、令和 7 年度の課題と今後の検討の方向性を以下のとおり整理した。

分類	課題	検討の方向性
質的分析から見えてきた課題	**【質向上のための課題】** ・Value①「大人の意識変容」や Value③「こどもの自己決定」について、具体的な行動変容のレベルまで到達するためには、丁寧なコミュニケーションや、関係性構築が求められる。	・行動変容を目指しうる事業においては、丁寧な伴走、関係性構築を重視し企画する。 ・保護者向け講座の企画では、当事者である保護者の悩みや声に寄り添った内容となるよう、PTA 協議会の会議に出向いて事前に打ち合わせを行うなど、コミュニケーションを重ねながら企画する。 ・こども委員会の開催にあたっては、こどもの意見を聴くだけでなく対話的なやり取りになるよう、1つのテーマにつき複数回開催したり、こどもに伴走しやりたいことを支援するなどの視点をもち企画する。

分類	課題	検討の方向性
量的分析から見えてきた課題	**【世代による事業の偏在】** ・高校生～若者世代とのタッチポイントが少ない。特に、高校生世代（成人前）は、合理的配慮が必要なケースが多いことから、取組の検討が必要である。	・まずは高校生を対象とした新規事業を実施する。 ・令和8年度から、高校生を含むユース世代（中・高生世代と定義する）を対象とした、居場所づくり事業を試行する。これにより、ユース世代が保護者でも学校の先生でもない、第三者とのつながりをつくり、多様な経験や交流・いつでも相談できる環境や支援の充実を図る。
	【保護者へのアプローチ方法】 ・こどもの自己決定が尊重されたり、こどもが地域の中で育つことなどを達成するためには、保護者の理解や後押しが重要であるが、公募により参加を募る方式では、参加数が限られる。また、課題として顕在化していない層へのアプローチにも工夫が必要である。	・保護者へのアプローチ方法を工夫するとともに、こども・若者を対象とした事業の立案・実施においても、保護者の理解促進を図る。 ・PTA 協議会と連携して、保護者向け講座の企画・参加者募集をすることで、より多くの保護者に訴求できるよう取組を進める他、こどもの居場所づくりにおいても、保護者の後押しや協力を得られるよう模索する。
	【波及効果】 ・Value③「こどもの自己決定」に寄与した事業のうち、中・高生を対象とした「こども委員会」と「スクールメイキングプロジェクト」では、参加したメンバー以外にも波及効果が生じた。上記以外の事業では波及効果を生み出すことができなかった。	・事業実施においては、波及効果を生み出すことができないか、という視点で企画立案・情報発信等を行う。
その他	**【庁内の理解不足】** ・こども計画の理念を庁内全体に十分に共有できていなかった。	・職員向け研修などの機会をとらえ、こども計画の理念を共有したり、事業上の連携を図ることなどを通して、市全体として、理念の実現に向けて取り組めるよう模索する。